

株主の皆様へ

第159期中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当中間期(連結)のハイライト

	平成18年9月中間期	平成18年3月期(参考)
営業収益	508億1,900万円 (前中間期比 +5.7%)	988億4,200万円
営業利益	31億8,600万円 (前中間期比 +27.3%)	56億3,500万円
経常利益	29億5,600万円 (前中間期比 +27.4%)	52億4,300万円
中間(当期)純利益	17億8,800万円 (前中間期比 +44.2%)	32億3,300万円
1株当たり中間(当期)純利益	12円83銭 (前中間期比 +44.2%)	22円91銭

<平成19年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,020億円 営業利益▶65億円 経常利益▶58億円 当期純利益▶34億円

目次

ごあいさつ	1
フォーカス「中期計画2007をスタート」	2
当中間期(連結)の概況	4
中間連結財務諸表	6
中間単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫	10
トピックス	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第159期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、東京・大阪・名古屋の三大都市圏において、既存の物流施設を複合型物流施設等に建替える再開発プロジェクトが予定通り完了し、これらの施設が順調に収益向上に貢献し始めるとともに、輸出入貨物を主体とした貨物取扱量の増加や海外事業の好調などにより、連結業績は売上高が順調に推移いたしました。また、グループ全体でのコスト圧縮に努めた結果、営業利益、経常利益とも前中間期に比べ大きく伸ばいたしました。こうした好業績を反映し、1株当たり中間配当金につきましては、前中間期より50銭増の1株当たり4円とさせていただきます。

当社グループは、平成17年4月より中期経営計画「中計2005」を開始し、最終年度である平成20年3月期の主要な数値目標を営業利益70億円と定め、保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を方針とした施策を実行してまいりました。その結果、さまざまな施策が効を奏し、所期の目的をほぼ達成できる見通しとなったことから、このたび新たな3ヵ年計画「中計2007」を策定いたしました。（「中計2007」の詳細につきましては次ページをご覧ください。）

今後の物流業界は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。こうしたなか、当社グループは、お客様にとっての最適物流創造企業であり続けるとともに、バランスのとれた経営をめざしていく所存です。先日発表いたしました、500万株（発行済株式総数の3.6%）・35億円を上限とした自己株式の取得も最適な財務バランスの実現と株主の皆様への還元を目的としたものです。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 田村和男

〔中期計画2007をスタート〕

さらなる事業拡大をめざし、設備投資を活発化

当社は、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成22年3月期を最終年度とする新3ヵ年中期経営計画「中計2007」を決定しました。

「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」を経営行動目標とし、これらの目標を確実に達成する手段として、戦略物流拠点の建設などを中心に約300億円の設備投資を行っていきます。

新たな目標を設定

三井倉庫は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化やグループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、さらに情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発を進めてまいりました。

これらの戦略をより具体的な実践に移すために、

平成17年4月より3ヵ年中期経営計画「中計2005」をスタートし、最終年度である平成20年3月期の営業利益70億円を主な数値目標としてきました。この間、業績は好調に推移し、2年目にあたる平成19年3月期の業績予想は、売上高1,020億円、営業利益65億円となり、所期の目標達成の見通しが立ったことから計画を見直し、新3ヵ年計画「中計2007」を策定しました。

「中計2007」における経営行動目標

既存事業の質的転換の加速による
収益の最大化

提供サービスの高品質化と多様化

資本効率の向上による
キャッシュ・リターン最大化

戦略的設備投資の実行・適正な資産配分

内部統制の確実な実行

経営機能の充実と必要な人材の育成

「中計2007」の数値目標(億円)



設備投資	51	55	62	101	60	3ヵ年 計300億円		
営業キャッシュ・フロー	81	69	88	73	80	最終年度 100億円		
有利子負債	385	319	292	332	380	最終年度 400億円		

経営行動目標を実現する 具体的施策

「中計2007」では、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化」、「内部統制の確実な実行」を経営行動目標とし、これらを実現するための具体的施策を明確に設定しています。

資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化を目的とした戦略的設備投資については、不動産立地の観点から首都圏(広域関東圏)を物流戦略上の重点エリアととらえ、既存物流施設の再開発及び新規物流施設の建設により、高効率物流センター、高セキュリティ・レコードセンター、賃貸ビルといった新たな戦略物流拠点づくりを進めていく計画です。こうした設備投資にかかる費用は3ヵ年で計300億円を見込んでいます。

企業の社会的責任を 積極的に果たすことにも注力

当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、社会から信頼される企業をめざしています。

主な活動としては、国土交通省の指定認定機関である交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」取得にいち早く取り組み、当中間期末までにグループ内の全ての運送会社(18事業所)、並びに37倉庫事業所において、省エネや廃棄物の処理等、環境に配慮した事業所として認定を受けています。また、配送センター機能を持つ複合型物流施設としてリニューアルした北大阪倉庫(大阪府摂津市)および西春倉庫(愛知県名古屋市)は、共に環境にやさしい物流施設として、国土交通省より「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく認定を取得しています。

「中計2007」においても引き続き環境経営を重視し、企業の社会的責任を積極的に果たすことにも注力していきます。

当中間期(連結)の概況 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の継続的な改善が設備投資や個人消費を促進し、緩やかながら長期にわたる景気拡大を続けてまいりました。

海外においては、米国における景気減速の兆しや世界的な資源価格高騰などの不安定要因はありましたが、米国や中国が成長を持続して世界経済の拡大を牽引し、他のアジア地域やヨーロッパも総じて順調な経済状況にあって、世界的に景気は着実な回復を見せました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の取り扱いが高い水準で安定的に推移する一方、国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあって、トラック輸送を中心として依然厳しい状況にあり、企業向けサービス価格の小幅な下落も続いていることから、全般的にはなおデフレ傾向を脱したとは言い難い状況にありました。

当社グループは、こうした状況の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化および資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを基本方針とする3ヵ年計画「中計

2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化に取り組んでまいりました。

国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了して、当中間期末までに稼働を開始し、何れも順調な立ち上がりを

見せて、収益に貢献し始めました。

また海外においては、日系企業の中国での業務の拡大に対応して、経済的に一体化が進んでいる周辺地域を含めて倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバルネットワークの機能強化に引き続き注力いたしました。

こうした結果、世界的な景気の拡大と貿易取引の活発化に対し、国内外のグループが一体となった営業拡大への取り組みによって、輸出入貨物を主体として全般的な貨物取扱量が順調に拡大したほか、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業拡大による新規の受託業務も増加し、さらに再開発プロジェクトの完了による収益力の向上等もあって、当中間期の連結営業収益は前中間期を27億4千6百万円上回る508億1千9百万円となりました。

一方、連結営業費用は、連結営業収益の増加に伴う作業直接費や固定資産の増加に伴う減価償却費の増加等はありませんでしたが、グループ全体でのコスト圧縮への取り組みにより、全体として営業収益の伸びを下回った結果、連結営業利益は、前中間期に比し、6億8千2百万円増の31億8千6百万円、また連結経常利益は、前中間期比6億3千6百万円増の29億5千6百万円、連結中間純利益は、前中間期比5億4千8百万円増の17億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が新規施設の稼働開始等により伸長いたしました。また運送部門では、輸出入貨物の増加に



名古屋 西春新倉庫
(平成18年6月完成)

よりコンテナ運送の取扱量は増加しましたが、燃料費の高騰など原価の上昇もあり、採算面では厳しい状況にありました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きの継続により、コンテナターミナル作業が前期に引き続き伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジア、中国を含む北東アジアにおけるハイテク製品、新規貨物の取り扱い拡大等により、前期に引き続き業容が拡大いたしました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は470億5百万円(前中間期比26億円増)となり、営業利益は24億5千9百万円(前中間期比5億8千8百万円増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、再開発による賃貸マンション等の新規施設の稼働も始まった結果、営業収益は40億2千8百万円(前中間期比1億6千万円増)となり、営業利益は22億7千3百万円(前中間期比1億7千2百万円増)となりました。

所在地別セグメントの概況

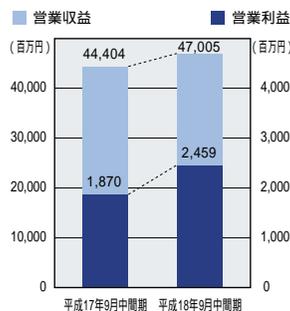
日本国内

国内では、新規倉庫施設の稼働、日本発着の輸出入貨物の増加に伴う一般物流部門および港湾運送部門の順調な拡大、不動産事業における新規施設の稼働等により、営業収益は430億4千3百万円(前中間期比14億3千4百万円増)となり、減価償却費の増加はありましたが、全般的な稼働率の向上等により、営業利益は42億5千7百万円(前中間期比6億5千1百万円増)となりました。

その他の地域

その他の地域は、中国を中心とした北東アジア地域、また東南アジア地域でハイテク製品の取り扱いが好調に推移した結果等により、営業収益は96億1千5百万円(前中間期比15億6千1百万円増)となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、4億7千4百万円(前中間期比1億9百万円増)となりました。

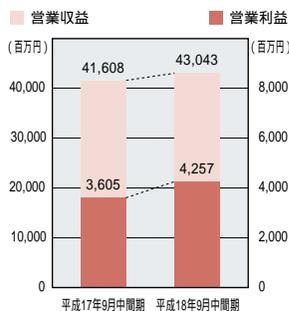
物流事業



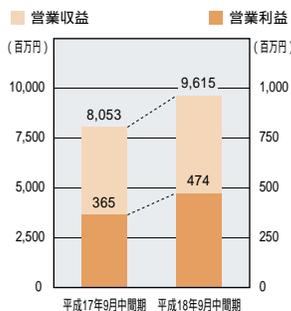
不動産事業



日本国内



その他の地域



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第158期 平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	27,884	26,256	26,438
現金及び預金	6,984	7,038	6,712
受取手形及び営業未収金	17,163	16,021	16,415
繰延税金資産	751	751	756
その他の流動資産	3,046	2,495	2,607
貸倒引当金	60	49	52
固定資産	97,263	91,123	98,193
有形固定資産	65,783	61,877	64,285
建物及び構築物	47,087	40,216	43,478
機械装置及び運搬具	3,009	2,376	2,418
土地	12,486	12,455	12,497
建設仮勘定	497	4,254	3,263
その他の有形固定資産	2,702	2,574	2,628
無形固定資産	4,888	4,875	4,870
投資その他の資産	26,591	24,370	29,037
投資有価証券	22,912	21,173	25,539
長期貸付金	289	251	245
繰延税金資産	713	722	654
前払年金費用	400	111	339
その他の投資	2,305	2,118	2,274
貸倒引当金	29	6	16
資産合計	125,148	117,379	124,632

三井倉庫グループ会社

連結子会社	51社
重要な子会社の名称	
(株)LSS	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫九州(株)	
MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.	
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX INTERNATIONAL(HONG KONG)LTD.	
持分法適用関連会社	5社

科 目	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第158期 平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	26,368	23,796	26,280
支払手形及び営業未払金	9,081	8,851	9,109
短期借入金	1,674	1,249	2,746
1年内返済予定の長期借入金	5,899	5,232	5,372
未払法人税等	996	816	1,060
賞与引当金	1,500	1,502	1,462
その他の流動負債	7,216	6,143	6,528
固定負債	37,646	35,896	36,532
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	22,321	20,905	20,141
繰延税金負債	4,222	3,589	5,322
退職給付引当金	3,849	4,378	3,870
役員退職慰労引当金		450	500
その他の固定負債	2,252	1,572	1,696
負債合計	64,014	59,692	62,813
(純資産の部)			
資本金	11,100		
資本剰余金	5,563		
利益剰余金	35,337		
自己株式	15		
その他の有価証券評価差額金	8,501		
為替換算調整勘定	891		
少数株主持分	1,538		
純資産合計	61,133		
負債、純資産合計	125,148		
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,485	1,538
(資本の部)			
資本金		11,100	11,100
資本剰余金		5,563	5,563
利益剰余金		32,598	34,104
その他の有価証券評価差額金		8,090	10,350
為替換算調整勘定		1,140	824
自己株式		11	13
資本合計		56,201	60,280
負債、少数株主持分及び資本合計		117,379	124,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第159期中間期	第158期中間期	第158期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	50,819	48,073	98,842
役務等原価	44,417	42,445	87,003
営業総利益	6,401	5,628	11,839
販売費及び一般管理費	3,214	3,124	6,204
営業利益	3,186	2,504	5,635
営業外収益	367	269	580
営業外費用	597	453	973
経常利益	2,956	2,320	5,243
特別利益	79	334	629
特別損失	110	490	510
税金等調整前中間(当期)純利益	2,925	2,164	5,362
法人税、住民税及び事業税	983	733	1,656
法人税等調整額	121	161	403
法人税等小計	1,104	894	2,060
少数株主利益	32	29	68
中間(当期)純利益	1,788	1,240	3,233

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第159期中間期	第158期中間期	第158期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,516	3,274	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,262	5,955	10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	2,600	2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	73	213
現金及び現金同等物の増減額(減少)	358	7	345
現金及び現金同等物期首残高	6,380	6,715	6,715
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	10	10
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,764	6,718	6,380

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	34,104	13	50,754	10,350	824	1,538	61,819
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			557		557				557
役員賞与(注)			40		40				40
中間純利益			1,788		1,788				1,788
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				2	2				2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,849	66	0	1,916
中間連結期間中の変動額合計			1,233	2	1,231	1,849	66	0	685
当連結中間期末残高	11,100	5,563	35,337	15	51,985	8,501	891	1,538	61,133

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

》》》 中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第158期 平成18年3月31日現在	科 目	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第158期 平成18年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	17,162	16,348	16,063	流動負債	20,666	17,882	20,531
現金及び預金	3,550	3,838	3,482	営業未払金	6,462	6,267	6,388
受取手形	234	223	209	短期借入金	1,417	522	2,517
営業未収金	10,536	9,966	9,854	1年内返済予定の長期借入金	5,560	4,865	5,012
有価証券	6		6	未払法人税等	676	524	705
繰延税金資産	472	470	489	賞与引当金	870	890	880
その他の流動資産	2,368	1,856	2,027	その他の流動負債	5,678	4,813	5,027
貸倒引当金	7	7	7	固定負債	33,652	31,591	32,390
固定資産	92,727	86,763	93,517	社債	5,000	5,000	5,000
有形固定資産	58,315	54,614	56,770	長期借入金	20,707	18,968	18,347
建物	42,613	36,042	39,201	繰延税金負債	4,290	3,666	5,382
土地	9,813	9,818	9,818	退職給付引当金	1,533	2,034	1,593
その他の有形固定資産	5,887	8,754	7,750	役員退職慰労引当金		404	448
無形固定資産	4,620	4,651	4,614	その他の固定負債	2,121	1,517	1,619
借地権	2,410	2,398	2,414	負債合計	54,318	49,474	52,922
その他の無形固定資産	2,210	2,252	2,199	(純資産の部)			
投資その他の資産	29,791	27,497	32,132	資本金	11,100		
投資有価証券	27,317	25,473	29,789	資本剰余金	5,563		
長期貸付金	901	892	880	利益剰余金	30,633		
前払年金費用	400	111	339	自己株式	15		
その他の投資	2,021	1,847	1,960	その他有価証券評価差額金	8,289		
貸倒引当金	849	826	836	純資産合計	55,570		
資産合計	109,889	103,111	109,581	負債、純資産合計	109,889		
				(資本の部)			
				資本金		11,100	11,100
				資本剰余金		5,563	5,563
				利益剰余金		29,083	29,921
				その他有価証券評価差額金		7,901	10,087
				自己株式		11	13
				資本合計		53,637	56,659
				負債、少数株主持分及び資本合計		103,111	109,581

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第159期中間期	第158期中間期	第158期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	39,119	37,193	75,898
役務等原価	34,523	33,357	67,857
営業総利益	4,596	3,836	8,040
販売費及び一般管理費	2,292	2,118	4,141
営業利益	2,304	1,717	3,899
営業外収益	357	262	449
営業外費用	530	385	848
経常利益	2,132	1,594	3,500
特別利益	79	460	752
特別損失	85	460	480
税引前中間(当期)純利益	2,126	1,594	3,772
法人税、住民税及び事業税	657	443	1,100
法人税等調整額	158	108	304
中間(当期)純利益	1,309	1,041	2,367
前期繰越利益		5,625	5,625
中間配当額			487
中間(当期)未処分利益		6,666	7,504

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

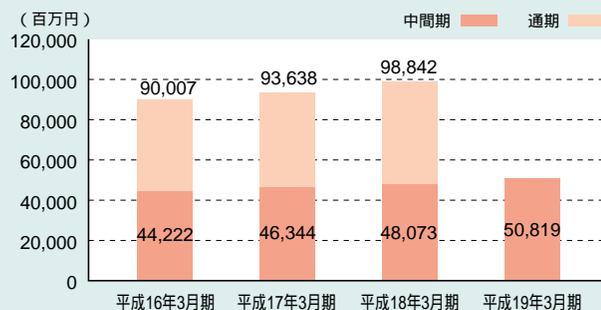
平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	任意積立金					
前期末残高	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	13	46,571	10,087	56,659
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						557		557		557
役員賞与(注)						40		40		40
中間純利益						1,309		1,309		1,309
任意積立金の積立					1,000	1,000				
任意積立金の取崩					77	77				
自己株式の取得							2	2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									1,798	1,798
中間会計期間中の変動額合計					922	209	2	710	1,798	1,088
当中間期末残高	11,100	5,563	0	2,562	20,776	7,294	15	47,281	8,289	55,570

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

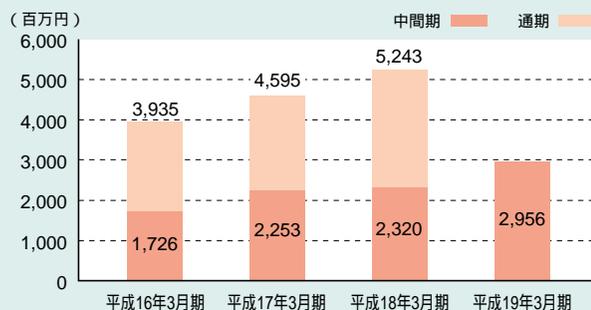
営業収益



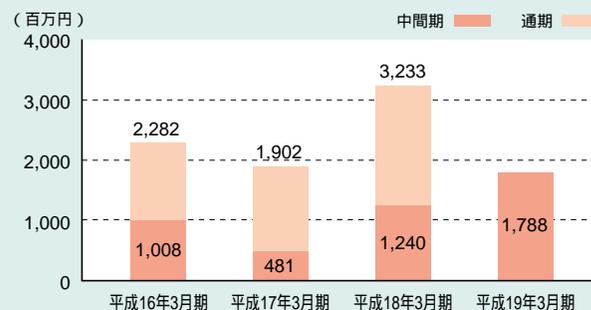
営業利益



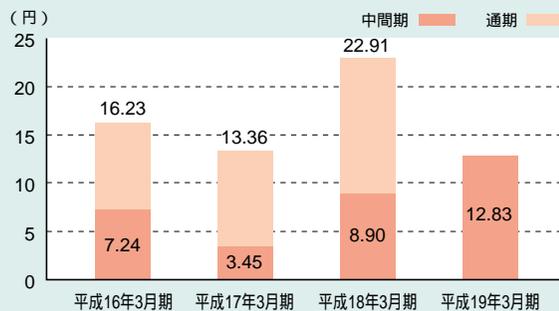
経常利益



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



総資産



純資産



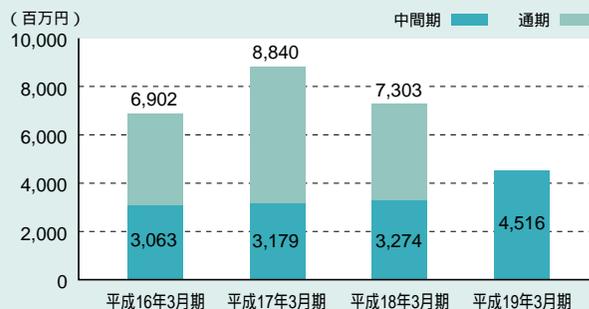
自己資本比率



1株当たり純資産

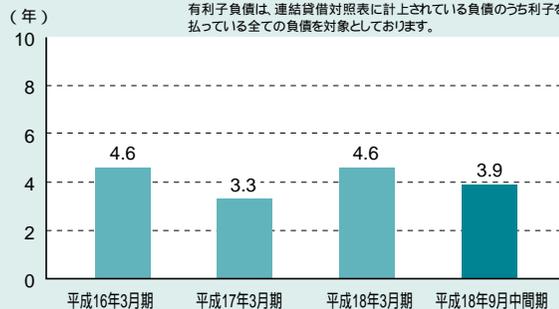


営業活動によるキャッシュ・フロー



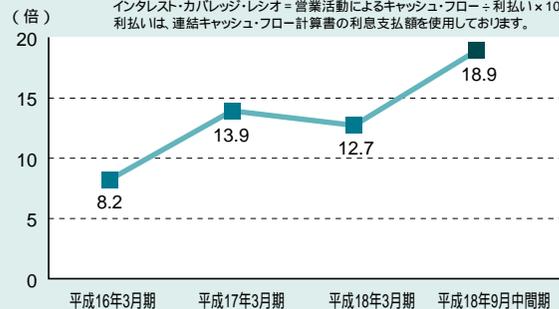
債務償還年数

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を払っている全ての負債を対象としております。



インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い × 100
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。



中国でデータ保管事業を拡大

- 将来は世界標準サービスの提供をめざす -

三井倉庫は、国内においてBPO*事業の拡大を進めており、その一環として、海外においても書類などのデータ保管を行うRMB(レコード・マネジメント・ビジネス)の拡大をめざしています。昨年末に香港で、また本年9月には上海において同事業を開始しました。

当社が海外でRMBをスタートしたのは、8年前シンガポールでのことです。「収益性の高い書類保管もビジネスの柱に」との思いから社内で試行錯誤を続けるとともに、豊富な経験を持つ人材を迎え入れ、独自のシステムを構築しました。現在、同国内では20万カートン分の書類、テープ、フィルムを保管しており、RMBとしてはシンガポール有数の企業に成長しています。

中国への事業進出は、このシンガポールでの経験とノウハウがベースとなっています。しっかりとした保管・物流の体制、長年培った信頼性と安心感、そこに書類保管という新たな分野の要求に応えることができる体制を築き上げることで、日系企業をはじめ多くの顧客から高い評価を得てきました。

漢字圏である中国は、行政手続きに膨大な書類を必要とし、経理関係の書類は永久的な保存が義務付けられているなど、書類保管の市場として非常に大きな需要があります。当初は日系企業を中心に営業活動を進め、やがてアジア系や欧米系の企業へ拡大し、最終的には中国政府や国営企業にサービスを提供していきたいと考えています。

また、アジアだけでなく、米ロサンゼルスや独デュッセルドルフなど、当社の倉庫設備と顧客ニーズのある地域にも積極的にRMBを導入していく方針です。

他社との差別化を図るため、将来的には、情報資産の発生から廃棄までのトータルライフサイクルにおける管理・運用、それに伴う書類の電子データ化、必要な人材やオペレーションの提供などを諸外国で展開し、お客様が当社のどこの拠点でも同じサービスを受けることができるBPO事業の一環として、RMBの世界標準サービスをめざしていきます。

*BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):

従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、顧客の企業価値増大を目的とし、業務プロセス全般にわたるコンサルテーションやサービスを提供する。



書類保管用に準備した上海のRMB倉庫

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国際運送取扱業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	732名(他に出向者69名)	
取締役	代表取締役社長 田村 和男 代表取締役専務取締役 梶山 二郎 代表取締役常務取締役 林 良孚 代表取締役常務取締役 大浦 俊夫 代表取締役常務取締役 笹尾 新一郎 取締役上級執行役員 杉本 弘美 取締役上級執行役員 並木 克己 取締役上級執行役員 垣見 玄悟 取締役上級執行役員 白石 成 社外取締役(非常勤) 中澤 雅明	
監査役	常任監査役 永田 勝久 監査役(常勤) 木村 日出夫 社外監査役(非常勤) 金澤 優 社外監査役(非常勤) 村田 恒 社外監査役(非常勤) 藤原 憲一	

執行役員

上級執行役員	杉本 弘美*	並木 克己*
	垣見 玄悟*	白石 成*
執行役員	関 和男	堀場 富志博
	道瀬 英二	武隈 壮治
	並木 健	

(注)*印は取締役です。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行済株式の総数139,415,013株(前期末比 増減なし)
株主数7,801名(前期末比 -327名)
うち1単元以上所有の株主 7,311名

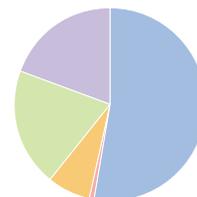
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,199	8.8
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	7,604	5.5
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	7,388	5.3
中央三井信託銀行	5,914	4.2
三井倉庫従業員持株会	3,558	2.6
三井住友銀行	3,484	2.5
野村信託銀行(投信口)	2,869	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	2,574	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

金融機関	73,401千株	52.7%
証券会社	1,102千株	0.8%
国内法人	10,139千株	7.3%
外国人	27,621千株	19.8%
個人・その他	27,096千株	19.4%
当社(自己株式)	47千株	0.0%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(期末配当金の場合)または中間期に関する報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「お振込先について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(期末配当金の場合)または中間期に関する報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

